

平成29年6月6日

## 第94期定時株主総会招集に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	……………	1 頁
計算書類の個別注記表	……………	11 頁

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 森永乳業株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.morinagamilk.co.jp/corporate/ir/stock/info.html>) に掲載することにより、株主のみなさまへご提供しております。

## 連結計算書類の連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結範囲に関する事項

当連結計算書類に含まれた連結子会社は次の32社であります。

(株)デリーフーズ	東北森永乳業(株)	(株)フリジポート	東洋乳業(株)
エムケーチーズ(株)	(株)クリニコ	(株)東京デリー	(株)リザンコーポレーション
森永北陸乳業(株)	(株)トローテクノ	(株)森乳サンワールド	(株)シェフオーレ
森永酪農販売(株)	東洋酪酵乳(株)	森永乳業北海道(株)	森永乳業九州(株)
(株)ナポリアイスクリーム	浦幌乳業(株)	(株)エフディーサービス	ミライ GmbH
MILEI Plus GmbH	MILEI Protein GmbH&Co. KG	森永ニュートリショナルフーズ Inc.	日本製乳(株)
富士乳業(株)	沖縄森永乳業(株)	熊本乳業(株)	横浜乳業(株)
森永エンジニアリング(株)	北海道保証牛乳(株)	パシフィック・ニュートリショナルフーズ Inc.	エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)

(注1) MILEI Plus GmbH および、MILEI Protein GmbH&Co. KG は平成28年4月に設立され、当社の連結子会社であるミライ GmbH の連結子会社となりました。

(注2) 北海道森永乳業販売株式会社は、平成28年11月に森永乳業北海道株式会社に変更いたしました。

なお、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか24社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも当連結計算書類に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した会社：(株)東日本トランスポート

②持分法を適用しない非連結子会社または関連会社

非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか23社

関連会社：森永リスクコンサルティング(株)ほか6社

上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりです。

なお、当連結計算書類の作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の計算書類を使用しております。

会社名	決算日
森永ニュートリショナルフーズ Inc.	12月末日
パシフィック・ニュートリショナルフーズ Inc.	12月末日
ミライ GmbH	12月末日
MILEI Plus GmbH	12月末日
MILEI Protein GmbH&Co. KG	12月末日
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	2月末日

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

###### ロ. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

特定包括信託等……………粉乳中毒事件に関連して、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

###### ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品……………主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品……………主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品……………主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

(リース資産を除く) ……定額法によっております。

###### 無形固定資産

(リース資産を除く) ……主として定額法によっております。

ただし、販売目的のソフトウェアについては主として販売可能期間の見積り (3年) に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ④重要なヘッジ会計の方法

#### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。

#### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……………借入金の利息、製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

#### ハ. ヘッジ方針

権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスク及び為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。

#### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。

### ⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後 20 年以内）で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。

### ⑥退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債または退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により均等償却を行っております。

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### ⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### ⑧連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

## 2. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

次の有形固定資産を短期借入金50百万円、長期借入金（一年以内返済予定含む）12,881百万円の担保に供しております。

科目	金額
土地	1,709百万円
建物及び構築物	16,726百万円
機械装置及び運搬具	1,666百万円
合計	20,103百万円

また、投資その他の資産の「その他」のうち10百万円を宅建業営業保証金として担保に供しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

310,193百万円

## 4. 連結損益計算書に関する注記

### (1) たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

△86百万円

### (2) 固定資産の減損に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県西宮市	遊休資産	構築物及び機械装置等	68
愛知県江南市	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	26
東京都葛飾区	遊休資産	建物、構築物及び機械装置	19
東京都葛飾区	遊休資産	機械装置	5
神奈川県平塚市	遊休資産	建物及び構築物等	49
広島県広島市	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	23
計			193

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（193百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物93百万円、機械装置及び運搬具92百万円、その他7百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記資産については零として評価しております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 248,977,218 株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ①平成28年6月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当の総額	1,730,470,077 円
1株当たり配当額	7 円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

#### ②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月29日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当の総額	2,226,423,042 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	9 円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日

### (3) 新株予約権に関する事項

#### ①平成19年7月27日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	25 個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 25,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

#### ②平成20年7月10日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	25 個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 25,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

#### ③平成21年7月10日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	29 個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 29,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

#### ④平成22年7月12日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	29 個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 29,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

- ⑤平成23年7月11日開催の取締役会決議による新株予約権
- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| 新株予約権の数             | 44個          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 44,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額      | 1株当たり1円      |
- ⑥平成24年7月11日開催の取締役会決議による新株予約権
- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| 新株予約権の数             | 57個          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 57,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額      | 1株当たり1円      |
- ⑦平成25年7月12日開催の取締役会決議による新株予約権
- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| 新株予約権の数             | 73個          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 73,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額      | 1株当たり1円      |
- ⑧平成26年7月10日開催の取締役会決議による新株予約権
- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| 新株予約権の数             | 75個          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 75,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額      | 1株当たり1円      |
- ⑨平成27年7月10日開催の取締役会決議による新株予約権
- |                     |               |
|---------------------|---------------|
| 新株予約権の数             | 104個          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 104,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額      | 1株当たり1円       |
- ⑩平成28年7月11日開催の取締役会決議による新株予約権
- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| 新株予約権の数             | 76個          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 76,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額      | 1株当たり1円      |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っております。デリバティブは、為替及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信及び債権管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

支払手形及び買掛金、預り金は、主に支払期日が1年以内の営業債務であります。

短期借入金、コマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期のものについてはおおむね、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前記の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ④重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（後記（注4）を参照ください）

（単位：百万円）

	連結貸借対照 表計上額	時価 (注3)	差額
①現金及び預金	7,378	7,378	-
②受取手形及び売掛金	(注1) 53,522	53,522	-
③投資有価証券(注4)			
その他有価証券	15,896	15,896	-
資産合計	76,798	76,798	-
④支払手形及び買掛金	52,212	52,212	-
⑤短期借入金	4,132	4,132	-
⑥預り金	18,655	18,655	-
⑦社債	35,000	35,668	668
⑧長期借入金	49,103	49,642	538
負債合計	159,104	160,311	1,206
⑨デリバティブ取引 (注2)	56	56	-

(注1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で示すこととしております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### ①現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



## ②受取手形及び売掛金

これらの時価は、連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該金額によっております。

## ③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっております。

## ④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金、⑥預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ⑦社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

## ⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（後記⑨ロを参照ください）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## ⑨デリバティブ取引

### イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

為替予約取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

### ロ. ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。（前記⑧を参照ください）

（注4）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,896百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

## 7. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

定期借地権契約に伴う原状回復義務及びアスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は3年から50年、割引率は0.6%から2.3%を使用しております。

### (2) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	273 百万円
時の経過による調整額	2 百万円
その他増加額	9 百万円
期末残高	285 百万円

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
27,419	36,288

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を記載しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	574円16銭
(2) 1株当たり当期純利益	53円40銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### (株式併合等)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第94回定時株主総会における株主のみなさまのご承認を条件に、単元株式数の引下げ、株式併合および発行可能株式総数の変更を実施することを決定いたしました。

### (1) 単元株式数の変更の理由及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に引下げることといたしました（以下「本単元株式数変更」）。

同時に、個人投資家による売買機会の拡大および中長期的な株価変動等を勘案しつつ売買単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施することといたしました（以下「本株式併合」）。なお、本単元株式数変更および本株式併合に伴い、当社株式の売買における売買単位（金額）は従前に比して2分の1の水準となります。

### (2) 単元株式数の変更

#### 変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

### (3) 株式併合

#### ① 併合する株式の種類

普通株式

#### ② 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主さまのご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成 29 年 3 月末日現在）	248,977,218 株
併合により減少する株式数	199,181,775 株
併合後の発行済株式総数	49,795,443 株

(注) 「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

④併合後の発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成 29 年 10 月 1 日をもって、株式併合割合（5 分の 1）に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	7 億 2,000 万株
変更後の発行可能株式総数（平成 29 年 10 月 1 日付）	1 億 4,400 万株

(4) 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における 1 株当たり情報は以下の通りです。

① 1 株当たり純資産額	2,870 円 80 銭
② 1 株当たり当期純利益	267 円 2 銭

11. その他の注記

記載金額の表示単位未満の処理につきましては、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益については四捨五入し、その他の項目については切り捨てております。

## 計算書類の個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

特定包括信託等・・・・・・・・・・粉乳中毒事件に関連して、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料、貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）・・・・定額法によっております。

無形固定資産

（リース資産を除く）・・・・定額法によっております。

ただし、販売目的のソフトウェアについては販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につい

ては貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により均等償却を行っております。

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

## (6)ヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

### ③ヘッジ方針

権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

## (7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (8)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当会計年度から適用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

次の有形固定資産を長期借入金（一年以内返済予定含む）3,166百万円の担保に供しております。

科目	金額
土地	34百万円
建物	8,885百万円
合計	8,919百万円

また、投資その他の資産の「その他」のうち10百万円を宅建業営業保証金として担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 221,849百万円

#### (3) 保証債務

関係会社の銀行借入等に対する保証予約 702百万円

#### (4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 42,721百万円  
 長期金銭債権 18,981百万円  
 短期金銭債務 55,498百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高の総額

関係会社に対する売上高 139,799百万円  
 関係会社からの仕入高 106,817百万円  
 関係会社との営業取引以外の取引高 7,794百万円

#### (2) たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

△88百万円

#### (3) 固定資産の減損に関する注記

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県西宮市	遊休資産	構築物及び機械装置等	68
愛知県江南市	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	26
東京都葛飾区	遊休資産	建物、構築物及び機械装置	19
東京都葛飾区	遊休資産	機械装置	5
計			120

当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（120百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物40百万円、構築物4百万円、機械装置69百万円、その他6百万円であり

ます。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記資産については零として評価しております。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における自己株式の数は以下のとおりであります。

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,767,207株	37,673株	208,000株	1,596,880株

(注1) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

(注2) 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少208,000株によるものであります。

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

##### 繰延税金資産

退職給付引当金	2,924百万円
退職給付信託	272百万円
その他有価証券等時価会計評価損	1,656百万円
未払賞与	1,333百万円
未払費用	1,326百万円
減価償却費	259百万円
繰延資産	61百万円
貸倒引当金	664百万円
減損損失	586百万円
その他	811百万円
繰延税金資産小計	9,896百万円
評価性引当額	△3,060百万円
繰延税金資産合計	6,836百万円

##### 繰延税金負債

固定資産圧縮記帳積立金	△3,777百万円
その他有価証券評価差額金	△2,769百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△6,547百万円
繰延税金資産の純額	288百万円

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	441 百万円	416 百万円	25 百万円

(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	25 百万円
合計	25 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 8. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

アスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は3年から45年、割引率は0.6%から2.3%を使用しております。

### (2) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	95 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
期末残高	95 百万円



9. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社

名称	議決権の数		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	所有割合 (%)	被所有割合 (%)					
(株)シェフオーレ	直接 100.0	—	資金の貸付 役員の兼務	資金の貸付 (注1)	△92 (注3)	短期貸付金	3,485
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	—	—	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	— (注3)	長期貸付金	10,000
ミライ GmbH	直接 100.0	—	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	2,531 (注3)	長期貸付金 (内1年内)	9,548 (897)
(株)デイリーフーズ	直接 100.0	—	資金の預り 製品の販売 役員の兼任	資金の預り (注1) 製品の販売 (注2)	288 (注3) 45,131 (注4)	預り金 売掛金	10,335 7,475
(株)クリニコ	直接 100.0	—	資金の預り 製品の販売 役員の兼任	資金の預り (注1) 製品の販売 (注2)	481 (注3) 15,418 (注4)	預り金 売掛金	6,090 3,798
森永乳業九州(株)	直接 100.0	—	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注2)	23,524 (注4)	売掛金	3,910

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 資金の貸付及び預りについての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
(注2) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
(注3) 取引金額には期中の純増減額を記載しております。  
(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 395円72銭  
(2) 1株当たり当期純利益 36円95銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(株式併合等)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第94回定時株主総会における株主のみなさまのご承認を条件に、単元株式数の引下げ、株式併合および発行可能株式総数の変更を実施することを決定いたしました。

(1) 単元株式数の変更の理由及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に引下げることといたしました（以下「本単元株式数変更」）。

同時に、個人投資家による売買機会の拡大および中長期的な株価変動等を勘案しつつ売買単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施することといたしました（以下「本株式併合」）。なお、本単元株式数変更および本株式併合に伴い、当社株式の売買における売買単位（金額）は従前に比して2分の1の水準となります。

## (2) 単元株式数の変更

### 変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## (3) 株式併合

### ① 併合する株式の種類

普通株式

### ② 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主さまのご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

### ③ 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月末日現在）	248,977,218株
併合により減少する株式数	199,181,775株
併合後の発行済株式総数	49,795,443株

（注）「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

### ④ 併合後の発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合割合（5分の1）に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	7億2,000万株
変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）	1億4,400万株

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下の通りです。

- ① 1株当たり純資産額 1,978円58銭
- ② 1株当たり当期純利益 184円74銭

## 12. その他の注記

記載金額の表示単位未満の処理につきましては、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については四捨五入し、その他の項目については切り捨てております。

以上